



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部（氏名） 古山 利之 TEL (03) 5331-5124
 管理部 部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日 配当支払開始予定日 平成26年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	62,737	0.1	1,484	△32.0	1,699	△27.1	612	△32.4
24年11月期	62,668	△0.6	2,182	△8.5	2,331	△4.9	905	32.1

（注） 包括利益 25年11月期 590百万円（△34.4%） 24年11月期 900百万円（31.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	38 32	37 75	6.3	7.0	2.4
24年11月期	56 05	55 80	9.5	9.7	3.5

（参考） 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

（注） 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	24,927	10,005	39.9	622 12
24年11月期	23,644	9,627	40.5	599 49

（参考） 自己資本 25年11月期 9,956百万円 24年11月期 9,574百万円

（注） 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	2,903	△3,472	△1,009	3,887
24年11月期	2,205	△1,082	△416	5,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	750.00	—	750.00	1,500.00	239	26.8	2.6
25年11月期	—	750.00	—	7.50	—	239	39.1	2.5
26年11月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		32.7	

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年11月期および平成25年11月期の中間配当については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,691	0.7	870	△7.8	949	△11.9	363	△23.7	22 74
通 期	63,741	1.6	1,796	21.0	1,951	14.8	735	20.0	45 93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年11月期	16,770,200株	24年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	25年11月期	766,400株	24年11月期	799,300株
③ 期中平均株式数	25年11月期	15,988,200株	24年11月期	16,158,058株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	62,735	0.1	1,491	△31.9	1,635	△28.4	550	△36.0
24年11月期	62,668	△0.5	2,190	△9.4	2,284	△6.1	860	29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年11月期	34	45	33	94
24年11月期	53	27	53	03

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	24,955	10,548	42.1	656 00
24年11月期	23,672	10,207	42.9	635 83

(参考) 自己資本 25年11月期 10,498百万円 24年11月期 10,154百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策などにより緩やかに回復しつつあります。

小売業界におきましても、消費マインドは足元弱含みながら、雇用情勢の改善等により、持ち直し傾向にあります。ただ、長期間にわたったデフレ経済の影響により、消費者の低価格志向も依然として根強いと思われま

す。このような環境の中、100円ショップを営む当社グループにおきましては、第20期を迎えるにあたり、「第二の創業」により成長基盤を構築するために経営理念である「お客様の立場に立って」を発展させ、価値観、志すべき所、使命の3本の柱を軸に企業理念を再構築いたしました。また、当社の「第二の創業」をより身近に感じていただくために、ブランディングにも取り組みました。ロゴ変更、新ブランド仕様店舗の出店、新プライベートブランド「Do! STARS」導入や新キャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」の登場、20周年記念增量食料品の期間限定提供など店舗、商品一体となった展開に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は全社ベースで100.1%と前年を上回ったものの、利益面では前述のブランド確立のための先行投資及び設立20周年を記念してお客様に還元した商品などの影響もあり、前年水準を下回りました。

当期出店戦略における実績は、新規出店は64店舗(直営店31店舗、F C店33店舗)であり、27店舗の純増となり、当連結会計年度末における店舗数は、854店舗(直営店585店舗、F C店269店舗)となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高627億37百万円(前年同期比100.1%)、営業利益14億84百万円(前年同期比68.0%)、経常利益16億99百万円(前年同期比72.9%)、当期純利益6億12百万円(前年同期比67.6%)となりました。

各事業の実績は、直営店売上高548億65百万円(構成比率87.5%、前年同期比99.8%)、F C店への卸売上高72億62百万円(構成比率11.5%、前年同期比100.1%)、その他売上高6億10百万円(構成比率1.0%、前年同期比135.4%)となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(今後の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界経済を巡る不確実性が依然として高く、引続き景気を下押しするリスクとなっております。また、円安、原材料費や人件費の上昇、電気料金や輸送コストの上昇懸念、2014年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要と反動による需要減が予測され、不透明な状況が続いております。こうした環境の中、当社グループは、更に「第二の創業」による新ブランドの浸透を図るべく、以下の施策を展開してまいります。

『店舗の創業』: 「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」店舗づくりをするとともに新キャラクター「はっ犬(けん)ワンドウ」などを活用した「楽しさ・発見」のある店舗づくりにより、更なる購買意欲の向上を図ってまいります。また、店舗運営の標準化・効率化を推進し、データに基づく販売施策により、『鮮度』の高い商品陳列を展開してまいります。

『商品の創業』: 新たな商品群「Do! STARS」の進化、老若男女各顧客対象別のカテゴリー拡充などラインナップの精査を行ってまいります。また、POSデータの分析活用により商品改廃ルールを明確化することで、商品のライフサイクルのコントロールを強化してまいります。

『仕組の創業』: 店舗、商品、本部の「仕組」(業務)の再構築により、将来の成長基盤の確立を目指します。

本部の「仕組」といたしましては、本部主導での業務改善を進め、さらにPOSデータ分析の活用を商品・店舗・お取引先様に拡大してまいります。

店舗計画においては、新ブランド仕様店舗を中心に新規出店80店舗、リニューアル50店舗を予定しております。

以上により、次期の連結業績は、売上高637億41百万円(前年同期比101.6%)、営業利益17億96百万円(前年同期比121.0%)、経常利益19億51百万円(前年同期比114.8%)、当期純利益7億35百万円(前年同期比120.0%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円増加し249億27百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が15億98百万円減少した一方、未収入金が6億96百万円、信託受益権が19億49百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、149億22百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が7億97百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が17億43百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し、100億5百万円となりました。これは、当期純利益を6億12百万円計上し、剰余金を2億39百万円配当したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末日の休日要因により、入金が12億2百万円、支払が16億45百万円、翌期に延びております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により29億3百万円増加し、投資活動により34億72百万円減少、財務活動により10億9百万円減少し、当連結年度末残高は38億87百万円で、前連結会計年度末と比較して15億98百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、29億3百万円であります。税金等調整前当期純利益が13億54百万円、減価償却費8億14百万円、仕入債務の増加額17億43百万円が主な増加要因であり、未収入金の増加額6億95百万円、法人税等の支払額9億26百万円減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、34億72百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億71百万円、信託受益権の増加が19億49百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、10億9百万円であります。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）の返済による支出が7億97百万円、配当金の支払による支出が2億39百万円あったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率（％）	37.5	38.4	38.7	40.5	39.9
時価ベースの自己資本比率（％）	69.3	50.4	57.2	70.4	98.0
債務償還年数（年）	—	1.0	0.4	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	104.8	98.6	150.8	380.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

※ 平成21年11月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり750円を実施しており、期末配当金につきましても1株当たり7円50銭(注)を予定しております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当金は年間15円とし、また翌事業年度の1株当たり配当金は、年間15円（第2四半期末7円50銭、期末7円50銭）となる予定です。

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年2月22日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

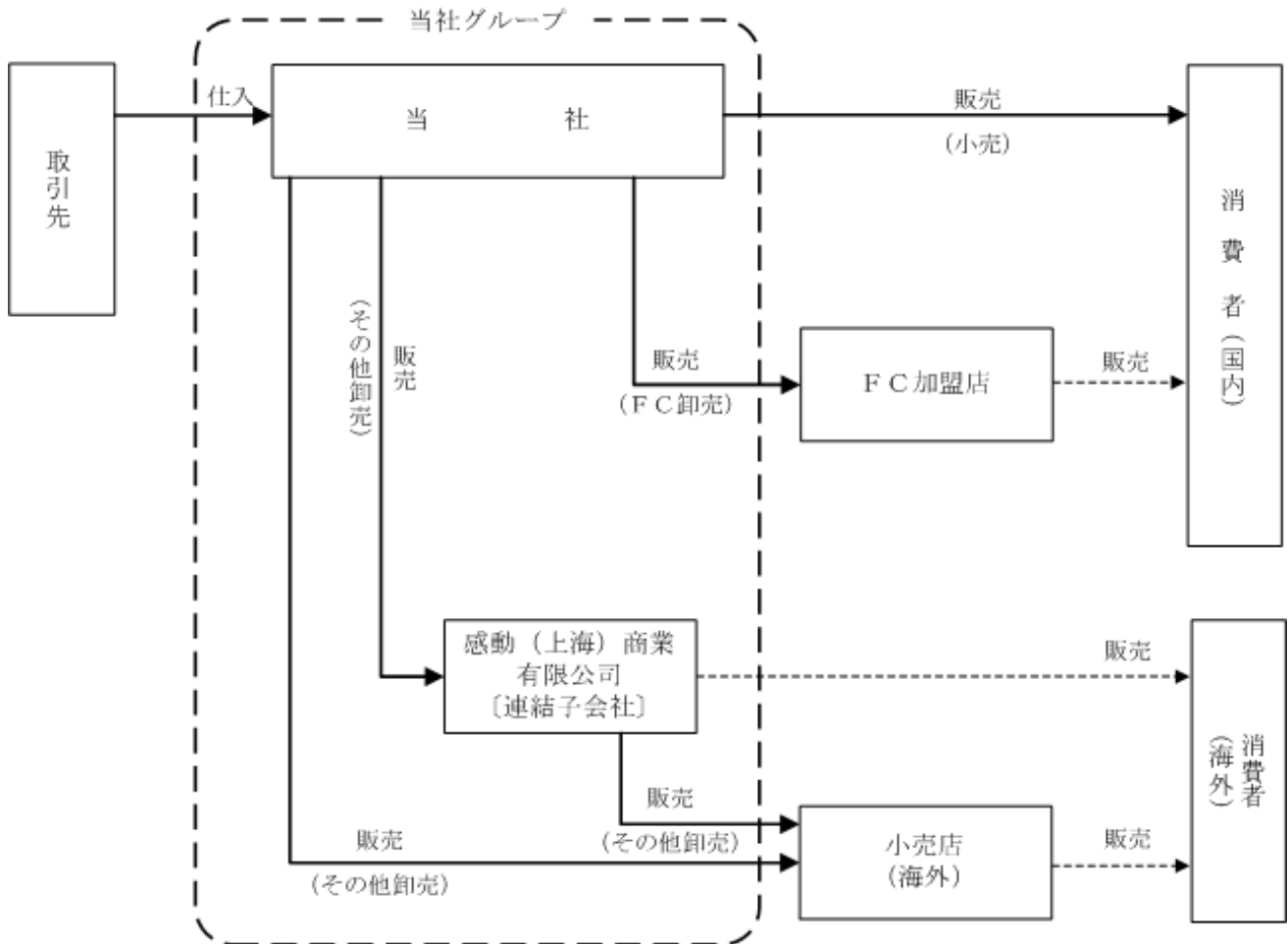
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社キャンドウと海外子会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、設立20周年を「第二の創業期」と位置づけ、従来の経営理念である「お客様の立場に立って」を進化させ、新たな企業理念として価値観：「100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する」、志すべきところ：「老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする」、使命：「100円で人を幸福にする」と再定義いたしました。

また、「まいにちに発見を。」をブランドスローガンに掲げ、「100円で人を感動させたい。」をブランドプロミスといたしました。

こうした宣言を通じ、改めてお客様にキャンドウの目指すところをご理解いただき、適切な施策を通じキャンドウブランドを確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、企業価値の向上に努めてまいります。中期経営目標指標は、営業利益率5%を目指すとともに、資本効率も重視し自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を確保することを目標とし、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、キャンドウブランドの浸透・定着を通じて、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を追求してまいります。

① 商品戦略

商品力こそが成長の源泉と認識し、新ロゴマークを冠したプライベートブランド商品は、「Do! STARS」を軸に品質・機能の向上を追求し、ナショナルブランド商品では、品揃えを強化することで老若男女のお客様のニーズに対応してまいります。

また、商品タグの標記を英文併記にするなど、国際化に対応した商品提供も進めてまいります。

② 出店戦略

直営店舗並びにフランチャイズ店舗双方を積極出店し、新ブランド仕様の店舗を全国展開してまいります。また、重点エリアに開発拠点を設置し、更なる展開を図ります。

③ ブランディング戦略

商品、店舗のブランディングに加えて、当社オリジナルキャラクター「はっ犬（けん）ワンドウ」を軸に当社グループをお客様に広く認識いただき、「100均」ではなく『キャンドウ』を選んでいただけるよう、ブランドイメージの定着・流通に努力してまいります。

④ 海外戦略

高い成長を遂げる海外市場に向けて商品輸出だけでなく、業務提携やフランチャイズ展開等も視野にいたした海外事業の本格推進、展開をしてまいります。

⑤ 人財育成

人財なくして企業の成長なしという理念のもとに、人財育成を強化してまいります。

⑥ システム投資

日々変化する環境に対応すべく、POSデータの情報分析力の向上を主軸とした情報化投資、生産性向上を図る効率化投資を積極推進してまいります。

⑦ 収益基盤の強化

原価及び販売管理費のコントロールを全社一丸となつて行うことで、収益基盤をより強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、各ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、以下の重要課題に取り組み、売上高と収益力の向上を実現させてまいります。

① 商品の販売力向上

低価格志向が一段と進行し、同業他社のみならず他業態との商品競合が激化している中、足元需要も堅調に推移している雑貨につきましては、スケールメリットを活かし収益性を保ちつつ、競争力のある新商品開発に注力してまいります。また、100円でより付加価値の高い商品の提供を進め、更に販売力を強化してまいります。

競争のより厳しい食品につきましては、POSデータの有効活用により、常に品揃えの見直しを行い、売れ筋商品をタイムリーに提供することで、効率性の高い販売を行ってまいります。また、商品のライフサイクルをコントロールすることにより、食品のみならず雑貨においても『鮮度』の高い商品を提供してまいります。

組織面では、当事業年度において「商品戦略室」を新設し、お客様への商品情報の発信、カテゴリーの拡大など、商品戦略面をより強化する体制も整備いたしました。

② 店舗開発力の強化

市場環境は、好立地における競合他社との出店競争が激化しておりますが、新ブランド仕様の店舗を順次出店し、こだわりの商品を提供することにより、ブランドイメージを浸透させ、幅広いお客様・出店先様の支持を得られるよう、新規店舗の開発機会を増やしてまいります。

また、直営店同様重視しているフランチャイズ店舗においても、事業法人を中心に、順次出店により全国展開を加速させてまいります。

組織面では、地方拠点として前事業年度に開設した大阪事務所が軌道にのってきたことで、西日本地域における出店を加速させ、より一層円滑・迅速に推進してまいります。

③ 収益力の向上

原価および販売管理費のコントロールの徹底、店舗オペレーションの簡素化により、収益力の向上を図ってまいります。

④ 店舗運営力の改善

長年の運営により生じた店舗運営力の格差解消のため、店舗運営マニュアルの洗練や店舗オペレーションの見直しによる業務の標準化と最適化を図ります。

それを基盤として接客の向上、「入りやすい」「見やすい」「買いやすい」に加え、「楽しさ・発見」を体験していただける店づくりを目指します。

組織面では、POSデータ分析をベースにした全社的な販売促進施策の周知・実行と上記の店づくりを同時に実現するために、全国を3地域に分割、統括責任者、指導・育成の担当者を設置し、店舗運営力を強化してまいります。

⑤ リニューアルの推進

設立20年を迎えた当社においては、経年劣化している店舗もあり、新ブランド仕様へのリニューアル推進を軸に店舗の再活性化を図り、既存顧客の購買意欲の向上と新たな顧客層の開拓により、売上増加を目指してまいります。

⑥ 海外事業のインフラ整備

海外での賃金上昇やカントリーリスク軽減のため、商品開発、調達の分散・多様化を図り、海外事業の拡大・推進のためのインフラ整備を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,361	3,892,350
受取手形及び売掛金	403,075	486,877
商品	5,450,933	5,383,451
未収入金	1,586,529	2,282,936
繰延税金資産	202,198	179,003
信託受益権	—	1,949,074
その他	357,801	367,433
貸倒引当金	△15,051	△21,042
流動資産合計	13,475,847	14,520,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,549,419	6,862,943
減価償却累計額	△2,132,177	△2,259,174
減損損失累計額	△1,058,987	△1,092,749
建物及び構築物（純額）	3,358,254	3,511,019
車両運搬具	—	5,358
減価償却累計額	—	△892
車両運搬具（純額）	—	4,466
工具、器具及び備品	2,724,621	3,139,170
減価償却累計額	△1,439,614	△1,819,633
減損損失累計額	△3,774	△4,068
工具、器具及び備品（純額）	1,281,232	1,315,467
有形固定資産合計	4,639,486	4,830,954
無形固定資産		
商標権	—	39,733
ソフトウェア	54,480	47,280
電話加入権	22,463	22,463
その他	21,897	18,472
無形固定資産合計	98,841	127,950
投資その他の資産		
投資有価証券	149,770	154,233
破産更生債権等	9,894	9,894
敷金及び保証金	4,407,131	4,417,849
繰延税金資産	802,687	806,273
その他	115,163	116,463
貸倒引当金	△28,644	△29,891
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	5,430,003	5,448,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
固定資産合計	10,168,331	10,407,727
資産合計	23,644,179	24,927,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005,482	9,748,522
1年内返済予定の長期借入金	797,416	465,216
未払金	650,998	733,055
未払費用	614,299	605,502
未払法人税等	454,347	251,488
資産除去債務	4,359	16,772
その他	177,517	162,190
流動負債合計	10,704,419	11,982,747
固定負債		
長期借入金	779,712	314,496
退職給付引当金	808,097	919,196
資産除去債務	870,517	881,596
負ののれん	552,248	514,162
その他	301,800	309,870
固定負債合計	3,312,375	2,939,321
負債合計	14,016,795	14,922,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	4,295,897	4,667,411
自己株式	△783,517	△751,267
株主資本合計	9,606,358	10,010,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,524	△2,750
為替換算調整勘定	△27,396	△51,131
その他の包括利益累計額合計	△31,921	△53,882
新株予約権	52,946	49,502
純資産合計	9,627,384	10,005,743
負債純資産合計	23,644,179	24,927,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	62,668,981	62,737,794
売上原価	※1 39,604,316	※1 39,841,788
売上総利益	23,064,664	22,896,006
販売費及び一般管理費		
運賃	140,413	134,900
役員報酬	139,490	123,360
給与手当	2,707,025	2,576,617
雑給	5,178,290	5,440,520
賞与	394,132	361,895
退職給付費用	182,516	133,109
法定福利費	596,448	594,742
外注人件費	139,808	207,656
地代家賃	6,737,115	6,865,270
長期前払費用償却	34,789	38,031
減価償却費	856,248	834,289
貸倒引当金繰入額	—	7,238
旅費及び交通費	557,130	574,323
通信費	201,010	199,995
水道光熱費	836,709	939,394
消耗品費	344,344	409,165
出店費	94,486	101,876
支払手数料	430,101	458,371
その他	1,312,147	1,410,684
販売費及び一般管理費合計	20,882,212	21,411,445
営業利益	2,182,452	1,484,560
営業外収益		
受取利息	2,235	12,044
受取配当金	400	425
事務手数料収入等	82,804	86,134
デリバティブ評価益	28,172	16,737
雑収入	20,572	31,643
負ののれん償却額	38,086	38,086
為替差益	—	41,503
その他	6,772	1,001
営業外収益合計	179,044	227,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業外費用		
支払利息	14,625	7,626
為替差損	9,499	—
雑損失	4,103	4,987
その他	1,564	95
営業外費用合計	29,792	12,709
経常利益	2,331,703	1,699,427
特別利益		
営業補償金収入	18,493	12,634
特別利益合計	18,493	12,634
特別損失		
固定資産除却損	※2 133,089	※2 160,631
長期前払費用償却費	513	1,667
減損損失	※3 137,598	※3 195,343
特別損失合計	271,201	357,643
税金等調整前当期純利益	2,078,995	1,354,418
法人税、住民税及び事業税	1,041,961	723,155
法人税等調整額	131,331	18,626
法人税等合計	1,173,293	741,782
少数株主損益調整前当期純利益	905,702	612,636
当期純利益	905,702	612,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	905,702	612,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	1,773
繰延ヘッジ損益	1,093	—
為替換算調整勘定	△5,947	△23,734
その他の包括利益合計	△5,333	△21,960
包括利益	900,368	590,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900,368	590,675
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,028,304	3,028,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,028,304	3,028,304
資本剰余金		
当期首残高	3,065,674	3,065,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,065,674	3,065,674
利益剰余金		
当期首残高	3,633,508	4,295,897
当期変動額		
剰余金の配当	△243,313	△239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の処分	—	△1,372
当期変動額合計	662,388	371,513
当期末残高	4,295,897	4,667,411
自己株式		
当期首残高	△277,017	△783,517
当期変動額		
自己株式の取得	△506,500	—
自己株式の処分	—	32,250
当期変動額合計	△506,500	32,250
当期末残高	△783,517	△751,267
株主資本合計		
当期首残高	9,450,469	9,606,358
当期変動額		
剰余金の配当	△243,313	△239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の取得	△506,500	—
自己株式の処分	—	30,877
当期変動額合計	155,888	403,763
当期末残高	9,606,358	10,010,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,044	△4,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	1,773
当期変動額合計	△479	1,773
当期末残高	△4,524	△2,750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,093	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,093	—
当期変動額合計	1,093	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,448	△27,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,947	△23,734
当期変動額合計	△5,947	△23,734
当期末残高	△27,396	△51,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,587	△31,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,333	△21,960
当期変動額合計	△5,333	△21,960
当期末残高	△31,921	△53,882
新株予約権		
当期首残高	9,924	52,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,022	△3,444
当期変動額合計	43,022	△3,444
当期末残高	52,946	49,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	9,433,806	9,627,384
当期変動額		
剰余金の配当	△243,313	△239,750
当期純利益	905,702	612,636
自己株式の取得	△506,500	—
自己株式の処分	—	30,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,688	△25,404
当期変動額合計	193,577	378,359
当期末残高	9,627,384	10,005,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,078,995	1,354,418
減価償却費	837,576	814,739
減損損失	137,598	195,343
負ののれん償却額	△38,086	△38,086
長期前払費用償却額	34,789	38,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,526	7,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	153,210	111,098
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△192,000	—
株式報酬費用	43,022	—
受取利息及び受取配当金	△2,635	△12,469
支払利息	14,625	7,626
デリバティブ評価損益 (△は益)	△28,172	△16,737
為替差損益 (△は益)	19,992	△3,565
有形固定資産除却損	113,874	160,596
長期前払費用償却費 (特別損失)	513	1,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,307	△83,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	443,903	67,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,531	1,743,039
未収入金の増減額 (△は増加)	173,419	△695,812
未払金の増減額 (△は減少)	111,236	134,455
その他の資産の増減額 (△は増加)	△56,628	23,699
その他の負債の増減額 (△は減少)	△117,170	19,175
小計	3,781,761	3,828,140
利息及び配当金の受取額	1,234	9,378
利息の支払額	△11,541	△7,626
法人税等の支払額	△1,566,241	△926,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205,212	2,903,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009,972	△1,271,604
無形固定資産の取得による支出	△19,311	△57,763
資産除去債務の履行による支出	△92,694	△110,579
貸付金の回収による収入	415	—
長期前払費用の支出	△51,709	△40,969
敷金及び保証金の差入による支出	△292,887	△219,944
敷金及び保証金の回収による収入	383,593	178,990
信託受益権の純増減額 (△は増加)	—	△1,949,074
その他	—	△1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,565	△3,472,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,064,672	△797,416
自己株式の処分による収入	—	27,965
自己株式の取得による支出	△506,500	—
配当金の支払額	△245,097	△239,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,269	△1,009,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,694	△20,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681,683	△1,598,011
現金及び現金同等物の期首残高	4,803,607	5,485,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,485,290	※1 3,887,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

感動(上海)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年~24年
- ・工具、器具及び備品 3年~8年

② 無形固定資産

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

③ 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
85,087千円	△75,502千円

- ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	80,667千円	100,122千円
工具、器具及び備品	17,274千円	22,232千円
原状復帰費用等	35,147千円	38,276千円
計	133,089千円	160,631千円

- ※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
関東 42件	店舗	建物及び構築物・工具、器具及び備品	59,701千円
九州・沖縄 5件	店舗	建物及び構築物	9,877千円
中部 16件	店舗	建物及び構築物	21,956千円
近畿 13件	店舗	建物及び構築物	39,655千円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	3,894千円
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	2,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物・工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137,598千円(建物及び構築物 136,198千円・工具、器具及び備品1,400千円)を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.99%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

地域	主な用途	種類	金額
北海道 3件	店舗	建物及び構築物	14,231千円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	1,519千円
関東 19件	店舗	建物及び構築物	94,502千円
中部 7件	店舗	建物及び構築物	28,323千円
近畿 11件	店舗	建物及び構築物	35,182千円
中国 1件	店舗	建物及び構築物	7,071千円
九州・沖縄 3件	店舗	建物及び構築物	14,512千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額195,343千円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト（9.75%）で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△210千円	2,756千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△210	2,756
税効果額	△269	△982
その他有価証券評価差額金	△479	1,773
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,093	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,093	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	1,093	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,947	△23,734
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5,947	△23,734
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,947	△23,734
その他の包括利益合計	△5,333千円	△21,960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	167,702	—	—	167,702
合計	167,702	—	—	167,702
自己株式				
普通株式(注)	2,993	5,000	—	7,993
合計	2,993	5,000	—	7,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	52,946	
合計		—	—	—	—	52,946	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	123,531	750	平成23年11月30日	平成24年2月29日
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	119,781	750	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	利益剰余金	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	167,702	16,602,498	—	16,770,200
合計	167,702	16,602,498	—	16,770,200
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	7,993	766,656	8,249	766,400
合計	7,993	766,656	8,249	766,400

- （注）1. 当社は、平成25年6月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加16,602,498株は、株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加766,656株は、株式分割によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少8,249株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,502
	合計	—	—	—	—	—	49,502

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 定時株主総会	普通株式	119,781	750	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	119,968	750	平成25年5月31日	平成25年8月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	120,028	利益剰余金	7.5	平成25年11月30日	平成26年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	5,490,361千円	3,892,350千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,070	△5,071
現金及び現金同等物	5,485,290	3,887,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)及び 当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	599円49銭	622円12銭
1株当たり当期純利益金額	56円05銭	38円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	55円80銭	37円75銭

(注) 1. 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	905,702	612,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	905,702	612,636
普通株式の期中平均株式数(株)	16,158,058	15,988,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	72,615	240,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。